



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社
コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 隆司
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 古橋 幸長

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	294,530	0.8	25,407	8.9	26,474	7.9	16,875	11.2
29年3月期第2四半期	292,292	△0.4	23,339	5.3	24,532	11.4	15,181	46.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 25,370百万円 (75.8%) 29年3月期第2四半期 14,435百万円 (20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	91.80	80.17
29年3月期第2四半期	82.58	72.11

(注) 当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,089,274	363,352	30.8
29年3月期	1,093,882	342,813	28.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 335,347百万円 29年3月期 316,319百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	27.50	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式併合の影響を考慮しております。なお、平成30年3月期(予想)の配当金には、特別配当2円50銭が含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	608,000	1.4	45,500	3.0	46,500	0.8	27,000	15.2	146.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	183,954,506 株	29年3月期	183,954,506 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	135,263 株	29年3月期	124,930 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	183,825,334 株	29年3月期2Q	183,854,840 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

・四半期決算説明会の資料の入手方法について

当社は、平成29年11月16日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,700	1.9	20,500	7.3	24,900	8.5	17,100	25.0	93.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しており、平成30年3月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間につきましては、不動産事業における増収やトラック事業での貨物取扱量の増加、さらには鉄軌道事業における輸送人員の増加により、営業収益は2,945億30百万円（前年同期比0.8%増）、燃料費は増加したものの、増収により営業利益は254億7百万円（前年同期比8.9%増）となりました。持分法投資利益の減少など、営業外損益は悪化したものの、営業増益により経常利益は264億74百万円（前年同期比7.9%増）、減損損失の増加などにより特別損益が悪化したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は168億75百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

①（交通事業）

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業において輸送人員が増加したことにより840億91百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は、バス事業及びタクシー事業において燃料費や人件費の増加などにより減益となったものの、鉄軌道事業の増益により135億34百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

②（運送事業）

運送事業の営業収益は、トラック事業において貨物取扱量が増加したことなどにより658億3百万円（前年同期比1.5%増）となりましたが、営業利益は、燃料費や人件費の増加により34億26百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

③（不動産事業）

不動産事業の営業収益は、不動産賃貸業において、本年3月より名古屋市港区の大型市営駐車場の管理運営を受託するなど、総管理台数及び駐車場数が増加したことや、昨年11月に東京都中央区銀座に建替・開業した複合ビル「G4 BRICKS BLD.（ジーフォー ブリックス ビル）」をはじめ、新規取得物件の賃貸収入が寄与したことに加え、不動産分譲業でマンションの引渡戸数が増加したこともあり414億34百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は、不動産賃貸業での増収により52億55百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

④（レジャー・サービス事業）

レジャー・サービス事業の営業収益は、昨年11月に開業した「名鉄イン名古屋駅新幹線口」の新規出店効果によるホテル業の増収や旅行業での増収などにより、全体では278億81百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は11億40百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

⑤（流通事業）

流通事業の営業収益は、原油価格上昇による石油販売や駅店舗事業が増収となったものの、百貨店業での減収により634億53百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、営業利益は、百貨店業での収支改善や駅店舗事業の増収に加え、輸入車販売業における利益率の改善などにより3億89百万円（前年同期比99.4%増）となりました。

⑥（その他の事業）

その他の事業の営業収益は、設備工事の受注減少などにより324億14百万円（前年同期比2.2%減）となりましたが、営業利益は、修繕費などの減少による航空事業の増益もあり13億84百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ46億7百万円減少し1兆892億74百万円となりました。

負債は、工事代金の支払等により支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ251億47百万円減少し7,259億22百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ205億39百万円増加し3,633億52百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績を踏まえ前回公表時(平成29年5月10日)より変更しております。

営業収益は、マンション販売が想定を下回る不動産事業や本年10月に子会社を譲渡したことなどに伴う収入の下振れを見込むレジャー・サービス事業などで前回予想を下回り、全体で6,080億円(前回予想比0.3%減)を見込んでおります。営業利益は、鉄軌道事業の輸送人員が想定を上回り推移している交通事業を中心に増益を見込み、全体で455億(前回予想比7.8%増)を見込んでおります。また、経常利益は465億円(前回予想比9.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は270億円(前回予想比3.4%増)を見込んでおります。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,702	10,257
受取手形及び売掛金	57,828	53,966
短期貸付金	4,633	4,416
分譲土地建物	57,908	56,040
商品及び製品	7,607	8,360
仕掛品	872	1,885
原材料及び貯蔵品	3,895	4,308
繰延税金資産	4,240	4,443
その他	13,692	15,106
貸倒引当金	△323	△306
流動資産合計	173,058	158,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	299,751	296,664
機械装置及び運搬具(純額)	68,461	70,173
土地	361,851	363,891
リース資産(純額)	7,153	8,217
建設仮勘定	33,582	37,391
その他(純額)	8,115	7,704
有形固定資産合計	778,914	784,043
無形固定資産		
施設利用権	7,095	6,201
のれん	921	857
リース資産	279	244
その他	861	884
無形固定資産合計	9,157	8,187
投資その他の資産		
投資有価証券	106,266	116,100
長期貸付金	200	189
繰延税金資産	11,913	8,770
その他	16,255	15,378
貸倒引当金	△1,883	△1,875
投資その他の資産合計	132,752	138,563
固定資産合計	920,824	930,794
資産合計	1,093,882	1,089,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,411	52,958
短期借入金	63,188	46,500
1年内償還予定の社債	35,000	25,000
リース債務	2,274	2,272
未払法人税等	9,157	7,247
繰延税金負債	1	-
従業員預り金	18,788	18,952
賞与引当金	5,608	6,194
整理損失引当金	362	81
商品券等引換引当金	1,814	1,853
その他	71,351	76,906
流動負債合計	278,959	237,965
固定負債		
社債	174,990	179,990
長期借入金	163,510	176,477
リース債務	5,638	6,779
繰延税金負債	4,195	4,161
再評価に係る繰延税金負債	56,671	56,650
役員退職慰労引当金	1,699	1,146
整理損失引当金	11,291	10,882
商品券等引換引当金	401	371
退職給付に係る負債	34,314	32,563
その他	19,397	18,935
固定負債合計	472,110	487,956
負債合計	751,069	725,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金	23,155	23,156
利益剰余金	93,164	105,276
自己株式	△270	△296
株主資本合計	204,913	216,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,908	30,122
繰延ヘッジ損益	△197	△31
土地再評価差額金	88,835	89,002
為替換算調整勘定	△12	△17
退職給付に係る調整累計額	△1,127	△727
その他の包括利益累計額合計	111,405	118,348
非支配株主持分	26,493	28,004
純資産合計	342,813	363,352
負債純資産合計	1,093,882	1,089,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	292,292	294,530
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	243,063	243,455
販売費及び一般管理費	25,889	25,668
営業費合計	268,953	269,123
営業利益	23,339	25,407
営業外収益		
受取利息	26	12
受取配当金	995	1,122
持分法による投資利益	1,649	1,317
雑収入	984	785
営業外収益合計	3,656	3,237
営業外費用		
支払利息	2,139	1,917
雑支出	324	253
営業外費用合計	2,463	2,171
経常利益	24,532	26,474
特別利益		
固定資産売却益	746	676
工事負担金等受入額	20	47
投資有価証券売却益	249	3
その他	243	49
特別利益合計	1,260	776
特別損失		
固定資産売却損	21	118
減損損失	114	707
固定資産除却損	368	57
工事負担金等圧縮額	10	44
その他	238	266
特別損失合計	753	1,192
税金等調整前四半期純利益	25,039	26,057
法人税、住民税及び事業税	9,562	7,802
法人税等調整額	△1,268	△171
法人税等合計	8,294	7,630
四半期純利益	16,745	18,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,563	1,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,181	16,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	16,745	18,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,244	6,258
繰延ヘッジ損益	164	171
土地再評価差額金	14	-
為替換算調整勘定	△15	△5
退職給付に係る調整額	955	434
持分法適用会社に対する持分相当額	△184	84
その他の包括利益合計	△2,310	6,942
四半期包括利益	14,435	25,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,798	23,650
非支配株主に係る四半期包括利益	1,636	1,719

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,039	26,057
減価償却費	18,948	18,939
減損損失	114	707
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△180	△1,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	463	586
整理損失引当金の増減額(△は減少)	△331	△690
その他の引当金の増減額(△は減少)	△255	△517
投資有価証券売却損益(△は益)	△218	6
売上債権の増減額(△は増加)	1,752	3,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,810	778
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,396	△11,556
その他	△930	△2,435
小計	30,196	34,434
利息及び配当金の受取額	1,439	1,555
利息の支払額	△2,168	△1,947
法人税等の支払額	△6,471	△9,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,996	24,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△24,344	△30,113
固定資産の売却による収入	1,051	2,062
投資有価証券の取得による支出	△35	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	286	205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	38
工事負担金等受入による収入	4,552	5,051
その他	252	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,236	△22,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△4,624	3,554
長期借入れによる収入	20,295	20,494
長期借入金の返済による支出	△26,012	△27,610
社債の発行による収入	14,911	14,912
社債の償還による支出	-	△20,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,657	-
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	-	10
配当金の支払額	△4,577	△4,574
その他	△2,065	△1,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△415	△14,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,329	△12,506
現金及び現金同等物の期首残高	16,921	21,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,251	9,437

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	82,052	64,604	35,484	26,635	59,458	24,057	292,292	—	292,292
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,145	230	3,492	783	4,845	9,092	19,590	△19,590	—
計	83,198	64,834	38,976	27,419	64,304	33,149	311,883	△19,590	292,292
セグメント利益	12,697	3,477	4,741	826	195	1,115	23,053	285	23,339

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額285百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産 事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	82,874	65,599	37,522	27,166	58,166	23,202	294,530	—	294,530
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,217	204	3,912	715	5,287	9,211	20,548	△20,548	—
計	84,091	65,803	41,434	27,881	63,453	32,414	315,079	△20,548	294,530
セグメント利益	13,534	3,426	5,255	1,140	389	1,384	25,130	276	25,407

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2 セグメント利益の調整額276百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。